

平成 27 年度重点事業

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

【新規・拡充】

○就労移行支援事業所への対応強化 ※財源なし（26 年度 財源なし）

就労実績のない事業所があることから、一般就労及び職場定着に係る支援力の向上に資する施策について検討するため、実績のない事業所における支援の実態と、就労実績のある事業所におけるその後の定着の状況の把握を行う。

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業 103,472 千円（26 年度 109,312 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、雇用、福祉、医療、教育等の関係機関と連携しながら、特に障害福祉サービスによる支援終了後の継続的な支援を行うため、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、就業の継続に必要な支援を行う。

○企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業 49,555 千円（26 年度 49,555 千円）

障害のある人の雇用の場の拡大と継続雇用を促進するため、企業に対して支援を行う企業支援員を全障害保健福祉圏域に 1 名ずつ配置し、障害者就業・生活支援センターと密接に連携するとともに、地域の支援機関や特別支援学校とも連携しながら障害者の就労支援の充実を図る。

○障害者の工賃アップのための事業 32,000 千円（26 年度 40,392 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベースの普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。今後、振興センター内に共同受注窓口を設置する等により、受注の拡充を図っていくこととする。

○就労継続支援事業への対応 ※財源なし（26 年度 財源なし）

就労継続支援事業所の増加及び機能強化のため、営利・非営利といった法人の種別に拠らない就労継続支援事業所（A 型・B 型）及び就労継続支援事業所への移行を望む地域活動支援センターの交流・情報共有の促進を通じ、事業所の実態に即した支援を行う。